

■ 米大統領が米株高を死守すれば自ずとドルは買われる…

米中閣僚級貿易協議の開催を本日のNY時間に控え、関連ニュースのヘッドラインの内容に市場が右往左往させられる状態は執筆時に至るまで続いている。

先んじて行われた次官級の協議については「主要な問題点について進展がなかった」などと伝わっており、とりあえず市場は一旦警戒を強めている。とはいえ、過去の経緯を見れば、たとえ閣僚級の会合でも話がまとまることはなく、結局は首脳会談で当面の協議の継続を確認するといったパターンの繰り返しだったわけで、それが次官級の会合レベルでまとまるわけもないと見るのが妥当なのではないかと思われる。

国際メディアの報道にもやや無責任なところがあり、伝えられるたびにその内容が真逆になったりするからタチが悪い。おかげで、本日のオセアニア時間入り直後に急落したドル/円も執筆時までには元の水準まで持ち直すといった具合で、これではいたずらにポジションを構えることも難しい。さもないと、少し長い目で構えることを大前提とし、ドル/円であれば押し目を待ったうえで適宜ロングを仕掛けたいと個人的には考える。

下図に見るように、目下のドル/円は一目均衡表の日足「雲」に下値を支えられながらも、一方で上値は89日移動平均線(89日線)や21日移動平均線(21日線)にガッチリと押さえられる格好となっている。ただ、10月に入って21日線が89日線を下から上に突き抜けるゴールデン・クロスが示現しており、当面は89日線が上向きになってくるのを待ちたいところ。日足の「運行線」があらためて日々線と交錯するような格好となれば、暫しもみ合いということになるだろうが、基本的に8月安値=104.45円からの出直り局面はなおも続いていると見る。



間違いないのは、トランプ米大統領が「どんなタイミングで、どんな内容のコメントをツイッターに上げると、株価がどの程度上下するか」を自分でよくわかっているということである。

対中姿勢が弱腰であるとのイメージが国内に拡がれば支持率は下がるが、だからといって対中強硬姿勢を強めすぎると、株価が大きく下げて同時に支持率も下がる。どのみち、もはや関税(税率引き上げ)合戦の段階は過ぎ去り、表面上の貿易戦争については「一時休戦」としたい(ハイテク覇権争いは終わりが見えない)のが双方の本音でもあろう。

米政権側が対中強硬姿勢を多少なり緩めれば、米株価は比較的底堅く推移する。一方、米株高の状態が続いていけば、米連邦準備理事会(FRB)は追加的な利下げなどの判断を下しにくい。市場の見立てよりもFRBの政策方針が全体にタカ派寄りであると捉えられれば、市場では米長期金利が上昇して同時にドルが買われる。

ドルがあまりに強すぎると米国内の一部で不満の声が高まることもあるので、ときにはトランプ氏がドル高を嫌悪するコメントを発してガス抜きを図ることもある。しかし、トランプ氏が本当に望むのは、あくまでも株価と支持率の上昇であるということは決して忘れてはなるまい。トランプ氏の思うように事が運ぶと、結果はドル高となる。

ドル/円については、89日線と21日線の抵抗を上抜けると、まず9月高値の108円台半ばが意識されやすくなるだろう。さらに、同水準を上抜ければ、あらためて109円台を試す展開になっておかしくないと見られる。

(10月10日 11:30)